

第3期仙台市地域保健福祉計画 の評価について

(令和元年度 重点施策評価シート)

令和2年9月

仙台市健康福祉局社会課

目 次

I	計画の評価方法について	1
II	令和元年度自己評価結果	4
	(1) 施策ごとの自己評価（重点施策評価シート）	4
	重点施策（施策の方向1－4）仙台の強みを活かした新たな担い手の育成	4
	重点施策（施策の方向2－1）地域団体による福祉活動の充実・強化	5
	重点施策（施策の方向2－2）コミュニティソーシャルワーカーによる 地域支援活動と人材育成の促進	6
	重点施策（施策の方向3－3）災害に強い地域づくり	7
	重点施策（施策の方向4－2）地域を構成するさまざまな主体間の 重層的ネットワークの構築	8
	(2) 庁内および他の組織との連携状況	9
III	仙台市地域福祉専門分科会による評価	10
	【参考資料】	
	令和元年度自己評価シート	11

I 計画の評価方法について

(1) 趣旨

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」（平成28年度～平成32年度）に基づく施策を効果的に推進するため、各施策の取り組み状況を把握し、進捗管理と評価を行う。

なお、評価結果については、計画の策定及び推進、その他地域福祉の推進に関する事項を審議することを目的に設置する「仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会」による意見を踏まえて公表する。

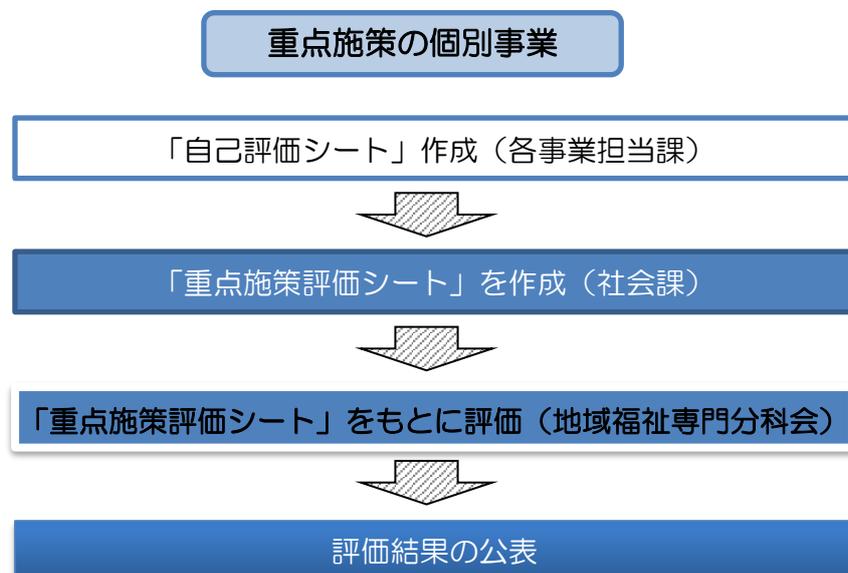
(2) 評価対象

本計画では、基本目標及び取り組みの基本的方向を踏まえ、17の施策の方向を位置づけた。さらに、地域において支え合い・助け合う力（地域の「福祉力」）をさらに高め、未来へとつないでいくための取り組みとして、特に核となる事業に取り組むことにより、その他の施策も併せて推進していくこととしている。

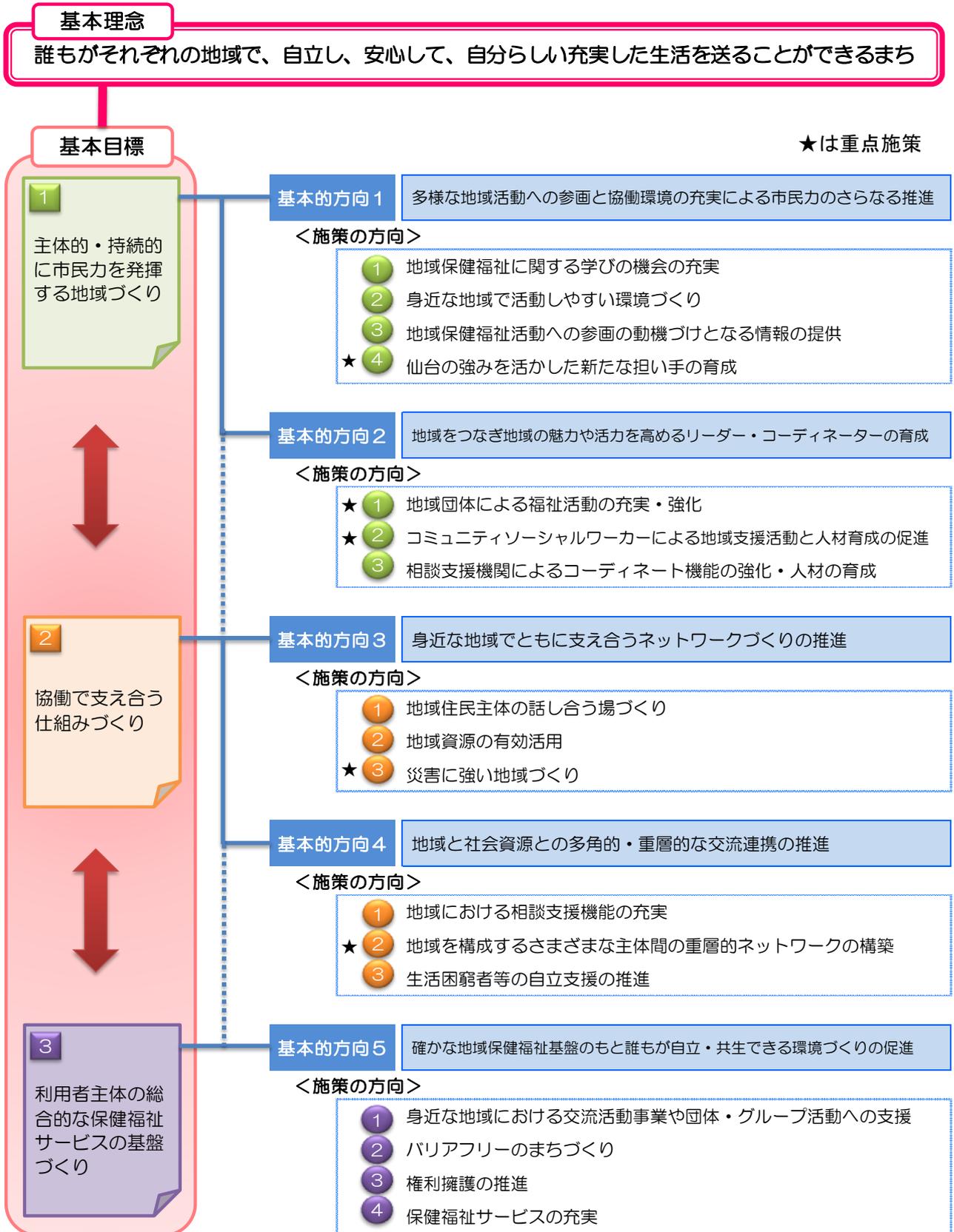
よって、5つの重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」「地域団体による福祉活動の充実・強化」「コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進」「災害に強い地域づくり」「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に該当する36の個別事業を評価対象とする。（重点施策の個別事業一覧参照）

(3) 評価方法

個別事業ごとに担当課が作成した「自己評価シート」を社会課でとりまとめ、行政による自己評価として「重点施策評価シート」を作成する。「重点施策評価シート」をもとに、仙台市地域福祉専門分科会において全体評価を行い、結果を公表する。



第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」の施策の展開図



第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」 重点施策の個別事業一覧

重点施策	No	取り組み・事業名	担当課	評価シート
担い手の育成 活かした新たな 仙台的強みを	1	地域防災リーダー養成・支援事業	危機管理室減災推進課	P13
	2	地域力創造支援事業	市民局地域政策課	P14
	3	市民協働によるまちづくりの推進	市民局市民協働推進課	P15
	4	小地域福祉ネットワーク活動への支援	仙台市社会福祉協議会	P16
	5	ボランティア・市民活動ネットワーク会議	仙台市社会福祉協議会	P17
福祉活動の充実・強化 地域団体による	6	地域保健福祉を担う町内会、民生委員、地区社会福祉協議会、老人クラブなどへの活動支援	市民局地域政策課	P18
			健康福祉局高齢企画課	P19
			仙台市社会福祉協議会	P20
	7	地域での見守り等の活動を通じた課題の把握	仙台市社会福祉協議会	P21
	8	地区社会福祉協議会による小地域福祉ネットワーク活動	仙台市社会福祉協議会	P22
9	子育てふれあいプラザ（のびすく）における子育て支援ボランティア活動に対する支援	子供未来局総務課	P24	
CSWによる 地域支援活動と 人材育成の促進	10	地域支援推進のためのコミュニティソーシャルワーカーの育成強化	健康福祉局社会課 仙台市社会福祉協議会	P25
	11	コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動	仙台市社会福祉協議会	P27
	12	安心の福祉のまちづくり事業	仙台市社会福祉協議会	P29
災害に強い地域づくり	13	新たな避難所運営マニュアルの作成	危機管理室減災推進課	P30
	14	防災意識の普及啓発強化事業	危機管理室減災推進課	P31
	15	地域防災リーダー養成・支援事業（No.1 再掲）	危機管理室減災推進課	P32
	16	地域における自主防災活動への支援	危機管理室減災推進課	P33
	17	災害時要援護者避難支援の推進	健康福祉局総務課・社会課	P34
	18	福祉避難所の機能強化	健康福祉局総務課	P36
	19	障害者災害対策推進事業（災害時ボランティア養成事業）の実施	健康福祉局障害企画課	P37
	20	六郷東部地区現地再建まちづくり	若林区ふるさと支援担当	P38
地域を構成するさまざまな主体間の 重層的ネットワークの構築	21	高齢者等の消費者被害防止見守り事業	市民局消費生活センター	P39
	22	ボランティアセンターによる地域福祉推進のための企業との連携事業	仙台市社会福祉協議会	P40
	23	生活困窮者自立支援事業	健康福祉局保護自立支援課	P41
	24	障害者の支援体制推進事業	健康福祉局障害者支援課	P42
	25	ひきこもり者地域支援事業	健康福祉局障害者支援課	P43
	26	地域包括ケアシステム構築に向けた機能強化のための専任職員の配置	健康福祉局地域包括ケア推進課	P45
	27	地域ケア会議推進事業（区地域ケア会議）の実施	健康福祉局地域包括ケア推進課	P46
	28	地域包括支援センターによる包括圏会議の開催	健康福祉局地域包括ケア推進課	P47
	29	地域包括支援センターによる包括的・継続的マネジメント支援	健康福祉局地域包括ケア推進課	P48
	30	民間企業との連携による高齢者等の見守り活動	健康福祉局高齢企画課	P49
	31	市民健康づくり推進事業	健康福祉局健康政策課	P50
	32	せんだい健康づくり推進会議の開催（※H30より事業名変更）	健康福祉局健康政策課	P52
	33	妊娠・出産包括支援事業	子供未来局子供保健福祉課	P54
	34	子育て支援ネットワーク事業の実施	子供未来局総務課	P56
	35	児童虐待予防に向けた関係機関との連携推進	子供未来局子供家庭支援課	P57
	36	学校支援地域本部事業	教育局学びの連携推進室	P58

II 令和元年度自己評価結果

(1) 施策ごとの自己評価（重点施策評価シート）

重点施策

（施策の方向 1－4）

仙台の強みを活かした新たな担い手の育成

学都仙台の資源を活かす取り組みとして、地域や大学などとの連携を図りながら、学生の地域活動やボランティア活動への参加を促し、地域と学生とが連携することのできる仕組みづくりに努めます。また、これまでの市民協働によるまちづくりにおいて培われてきた本市が誇る「市民力」や東日本大震災や市民意向調査において確認された東日本大震災後の共助意識の高まりを活かし、地域における支え合い・助け合いの体制づくりにつなげていくため、地域保健福祉活動を行う新たな担い手の発掘・育成に取り組みます。

【行政による自己評価】

主な取り組みの成果

- 仙台市地域防災リーダー（以下 SBL）新規養成講習会により 98 名（H30：102 名）を養成した。また、SBL の資質向上と地域連携を目的に、バックアップ講習会を開催した。地域で活動する NPO 法人を講師として活用する等工夫することで、SBL と地域のつながりが強固になるよう事業展開した。
- NPO 等の提案団体と市の担当課が連携した「市民協働事業提案制度」4 事業、町内会や市民活動団体等の多様な主体が連携した「協働まちづくり推進助成事業」3 事業を実施し、新たな担い手の育成や多様な主体との協働によるまちづくり推進に寄与した。
- 大学ボランティアセンターや中央市民センターなど市民活動に関わる中間支援組織等 31 団体（H30：23 団体）の参加により「ボランティア・市民活動ネットワーク会議」を開催した。団体間での情報共有や課題検討により、相互協力・連携の可能性を探った。また、グループワークを重ね、組織間のつながりを深めた。

課題・今後の方向性

- SBL の平均年齢は新規養成講習会終了時点で 64.5 歳、全体に占める女性の割合は 23.5%であることから、女性や若年層を積極的に新規養成する仕組みを構築することで SBL の担い手を拡充し、地域の自主防災活動を強化する環境整備を図る。
- 「市民協働事業提案制度」や「協働まちづくり推進助成事業」について、情報発信の充実による庁内外への制度周知や提案までの相談支援体制の強化等により、より多くの提案を得やすい仕組みづくりを進めるとともに、これまでの実績を踏まえ、制度の見直し・充実を検討する。
- それぞれの組織が持つ特徴や資源などを効果的につなげるネットワークの構築と維持・強化のために、「ボランティア・市民活動ネットワーク会議」を継続的に開催していけるよう、内容の検討及び工夫を重ねていく必要がある。

重点施策

(施策の方向 2 - 1)

地域団体による福祉活動の充実・強化

地区社会福祉協議会、町内会をはじめとする地域団体、福祉施設、医療機関、NPO、学校、企業等の民間団体などが連携しながら、地域での課題発見機能や相談支援機能の向上を図ります。また、このような活動を通じて、支え合い・助け合いの地域づくりを進めるリーダーやコーディネーターをそれぞれの地域で育成します。

【行政による自己評価】

主な取り組みの成果

- 市内 104 地区社会福祉協議会において、町内会や民生委員、ボランティア団体等の地域関係者が連携し、地域の支えあいによる安否確認や日常生活支援、子育てや健康づくり等の分野を問わないサロン活動など、小地域福祉ネットワーク活動を展開した。各活動の延べ実施回数は、安否確認活動が 555, 214 回(前年度比 103. 8%)、日常生活支援活動が 7, 184 回(前年度比 96. 8%)、サロン活動が 114, 682 回(前年度比 96. 8%)であり、これらの活動を通じ、地域の課題把握を進めた。
- 小地域福祉ネットワーク活動において、平成 28 年度から導入された選択メニューは、前年度に引き続いて市内 104 地区社会福祉協議会すべてで実施されており、それぞれの地区社会福祉協議会における取組目標の具体化・明確化につながっている。また活動にあたって、コミュニティソーシャルワーカー(以下 CSW)が相談に応じ、地域が本来持つ力を引き出せるよう支援を行った。
- 小地域福祉ネットワーク活動の推進および活性化のため、日常生活支援活動の支援者に対するボランティア保険料の助成や小地域福祉ネットワーク活動研修会、区地域福祉活動リーダー研修会を実施した。また CSW が、地域団体とのネットワークを活かして団体間における地域の支援ニーズの共有を図ったほか、公的な支援が必要なケースについては地域包括支援センターや区役所等の公的機関への橋渡しを行った。

課題・今後の方向性

- 市内では 104 地区の社会福祉協議会が活動中であるが、未設置エリアも数か所存在している。当該地区における普及啓発活動を継続することで、新たな地区社会福祉協議会の立ち上げと、小地域福祉ネットワーク活動のさらなる展開へとつなげていく必要がある。
- 地区社会福祉協議会に対するボランティア保険への加入費用助成について、平成 28 年度は 52 地区、平成 29 年度は 62 地区、平成 30 年度は 71 地区と着実に制度の活用が広がっているものの、令和元年度の実績は 71 地区で横ばいであったため、活動者が安心して取り組めるよう、制度活用についてさらなる周知に努める必要がある。

重点施策**(施策の方向 2-2)****コミュニティソーシャルワーカーによる****地域支援活動と人材育成の促進**

復興公営住宅建設地域を重点地区として、地域住民主体による地域の見守りや支え合い体制づくりを支援してきたコミュニティソーシャルワーカーのスキルアップを図りながら、市内各地域において、住民一人ひとりが、地域福祉課題に主体的・組織的に取り組むことを支援する活動を推進します。

【行政による自己評価】**主な取り組みの成果**

- 地域ごとの課題により積極的に関わるため、市内 14 地域（H30：12 地域）を「CSW と地域との協働による課題解決推進地区（CSW 協働推進地区）」に設定し、住民主体の活動が進められるよう支援した。取り組みを通じ、地域活動者や支援関係者と CSW の関係が深まり、地域に合わせた活動支援の充実につながっている。
- CSW の育成のため、研修や連絡会議等の場で市社会福祉協議会各区支部事務所や市内各地域包括支援センターにおける事例共有、及び支援者として必要な視点等を議論することで、CSW 全体の支援力向上や底上げを図った。また市内の様々な専門職同士の連絡会議等の場において、平成 30 年度に制作した CSW のリーフレットを用いて CSW の役割等を周知し、支援関係者との関係構築を進めた。
- 平成 30 年度から太白区でモデル実施している、CSW による地域活動者が抱えるケースの把握や相談支援等を継続し、地域住民による見守り・支えあい活動への支援強化を図った。取り組みにより、地域課題の把握や個別支援における CSW の役割の整理、関係構築を進めた。

課題・今後の方向性

- CSW による支援活動のノウハウや手法の蓄積を継続していく。あわせて、事例の共有や支援上の課題について議論の場を設けることで、各々の実践を組織全体の支援力向上や底上げにつなげていく。
- 現在の CSW の体制では、市内すべての地域に対して十分に関わることができているとは言えない状況であるため、人員体制や組織内部のサポート体制を強化することで、全市的に CSW の地域支援と個別支援の機能を充実させていく必要がある。

重点施策

(施策の方向3-3)

災害に強い地域づくり

高齢者・障害児（者）・妊産婦や乳幼児・児童・外国人など、災害時等の緊急の状況で手助けが必要な要援護者は、とても身近な地域で暮らしています。いざという時に備えて、日頃からの見守り活動等を通じた地域住民相互による支え合い・助け合い体制を構築しておくことが重要です。災害時要援護者支援に関する制度の周知と市民理解を深めるとともに、災害時における円滑な避難所運営の確保や地域における防災・減災の取り組みを支援します。また、地域防災リーダーの養成・支援など、地域連携による防災力の向上の取り組みを推進します。

【行政による自己評価】

主な取り組みの成果

- 町内会等の自主防災組織への活動支援として、防災マップの作成及び更新を支援したほか、自主防災組織の活動支援を目的に発行している「自主防災活動の手引き」を4年ぶりに改訂し、最新の自主防災活動情報を地域に提供することで、地域防災力向上につなげた。
- 町内会や地区社会福祉協議会等が開催する研修会等において、災害時要援護者情報登録制度について説明するとともに、地域における災害時要援護者支援体制づくりを進めるうえで参考となる資料提供を行った。また、町内会を対象として災害時要援護者支援の取り組み状況等に関するアンケートを実施し、具体的な取り組み状況や課題把握に努めた。
- 福祉避難所として、障害者の避難先確保につながる障害福祉サービス事業所1施設を含む3施設と新規協定を締結した（R2.3.31現在、累計121施設）。また、必要な物資等の備蓄や防災行政用無線の配備により、福祉避難所を円滑に運営するための環境整備を図った。
- 災害時の専門ボランティアの登録・更新及び育成を受託事業者と連携しながら行い、災害時に支援の必要な障害者への支援体制の確保に努めた。また、災害時専門ボランティアの登録・更新の増加に向け、受託事業者のホームページに専門ボランティアに関する情報を掲載した。

課題・今後の方向性

- 防災マップ作成について継続的に支援できるよう、制作を直接指導する各消防署職員に対し災害図上訓練（DIG）等の研修を継続していく。
- 要援護者の支援体制づくりのため、地域での取り組み状況や課題を把握及び登録が必要な要援護者への周知を継続し、関係部局と連携して必要な支援を行う。
- 避難先（福祉避難所）拡充に向けて社会福祉施設との協定締結をさらに進める。
- 災害時の専門ボランティアの登録・更新者数が減少傾向にあるため、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対策をした上で研修方法を検討するとともに、現ボランティア登録者の育成を引き続き進めていく。

重点施策**(施策の方向4-2)****地域を構成するさまざまな主体間の****重層的ネットワークの構築**

社会全体の人口減少や高齢化等に伴う著しい社会情勢の変化のもと、地方創生の実現に向けた取り組みが重要視されています。高齢者への支援のみならず、障害者や子育て支援なども含めて、相談支援事業者、医療機関や企業、行政などの地域を構成するさまざまな主体間・分野間の連携を強化しながら、地域住民によって発見された課題が、専門相談支援機関につながり、地域全体で解決を図っていくための重層的なネットワークの構築を促進します。

【行政による自己評価】**主な取り組みの成果**

- 地域と企業との連携を進めるため、企業の社会貢献セミナーを開催し、具体的な地域からのニーズごとに分かれたグループでの意見交換等により、地域課題についての共有を図った。セミナーを通じ、地域と企業との具体的なマッチング事例が生まれたほか、地域のニーズと企業の資源をつなぐマッチングポータルサイトの開設につながるなど、企業が地域貢献しやすい環境整備を進めた。
- 相談窓口「わんすてっぷ」において、市社会福祉協議会と連携し、地区社協会長・地域福祉活動推進員合同会議等への参加や各地域包括支援センターへの個別訪問等を行い、地域への事業の周知や関係機関との連携強化を図った。
- ひきこもり支援連絡協議会（年11回開催）を開催し、様々な領域の機関が協働し、ひきこもり者の多様な背景を踏まえた適切な支援について、事例を通じた検討を行った。またひきこもり支援体制評価委員会（年5回開催）において、支援体制の課題整理と課題解決に必要となる機能や取り組みの検討を進め、体制強化を図った。
- 妊娠期から子育て期にわたる総合的相談の充実を目的に、せんだい助産師サロンのびすく各館において計49回開催（H30：30回）、442組（H30：277組）の参加があった。また平成31年1月から始まった産婦健康診査事業では延べ12,600人（H30：2,111人）の受診があり、産後ケア事業では122組（H30：25組）の利用があった。これらの取り組みを医療機関など関係機関との連携・情報共有を図りながら進め、産後の支援の充実を図った。

課題・今後の方向性

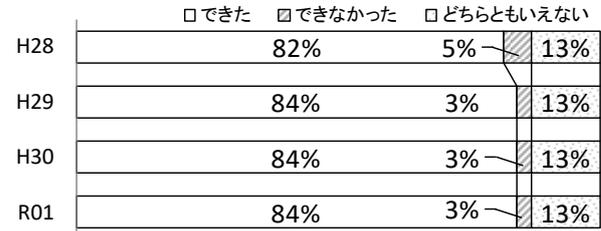
- 企業などの地域資源と地域との具体的なマッチングの仕組みを整備していくことで、多様な主体により地域づくりを進めていく。
- 複合的な課題を抱えている相談者に対して、多様な機関と連携しながら必要な支援を行うべく、各分野における支援体制の機能強化を図ることに加え、関係機関同士の情報共有や関係構築を進めることで重層的な支援のネットワークの仕組みづくりに取り組んでいく。

(2) 庁内および他の組織との連携状況 (※3 ページ「重点施策の個別事業一覧」No.6 の事業は、3 課それぞれを 1 事業としてカウント)

① 市の関係部局内との組織横断的な連携

重点施策の個別事業のうち、8 割以上の事業で「連携できた」と評価している。

	H28		H29		H30		R01	
	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合
A	31	82%	32	84%	32	84%	32	84%
B	2	5%	1	3%	1	3%	1	3%
C	5	13%	5	13%	5	13%	5	13%
D	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%



A: 連携できた B: 連携できなかった C: どちらともいえない D: 必要なかった

② 地域保健福祉活動の担い手との連携

重点施策の個別事業全ての事業で「連携できた」と評価している。

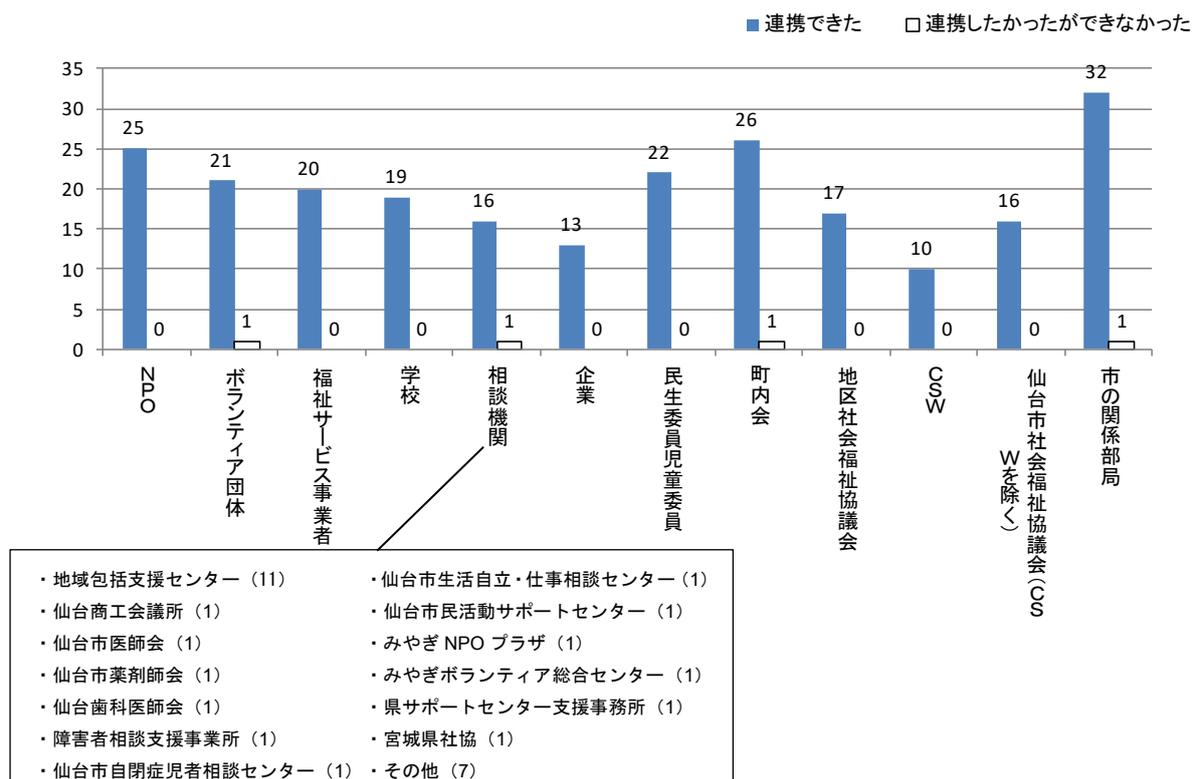
	H28		H29		H30		R01	
	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合
A	36	95%	37	97%	38	100%	38	100%
B	1	2.5%	0	0%	0	0%	0	0%
C	1	2.5%	1	3%	0	0%	0	0%
D	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%



A: 連携できた B: 連携できなかった C: どちらともいえない D: 必要なかった

③ 連携相手

「連携できた相手」として最も多かったのは「市の関係部局」、次いで「町内会」や「NPO」「学校」「民生委員児童委員」が多い。連携相手は前年度に比べ着実に増加し (H28:205、H29:216、H30:229、R01:237)、各事業において、必要な連携を図りながら取り組んだと考える。



- ・地域包括支援センター (11)
- ・仙台商工会議所 (1)
- ・仙台市医師会 (1)
- ・仙台市薬剤師会 (1)
- ・仙台市歯科医師会 (1)
- ・障害者相談支援事業所 (1)
- ・仙台市自閉症児者相談センター (1)
- ・仙台市生活自立・仕事相談センター (1)
- ・仙台市民活動サポートセンター (1)
- ・みやぎNPO プラザ (1)
- ・みやぎボランティア総合センター (1)
- ・県サポートセンター支援事務所 (1)
- ・宮城県社協 (1)
- ・その他 (7)

Ⅲ 仙台市地域福祉専門分科会による評価

全体評価

【仙台市地域福祉専門分科会による評価】（案）

- 養成講座や各種事業、研修会等の開催において、地域とのつながりを意識しながら、地域活動者の発掘、育成、担い手同士の関係構築を進めた。今後、既存の参加者に加えて若年層や女性等、多様な主体が地域活動へ参加しやすい仕組みづくりのため、事業内容のさらなる見直しや充実に向けた検討を進めていくことが求められる。
- 助成金等の交付による活動者支援に加え、地域課題解決に向けて地域の力を引き出せるよう、研修会の開催や団体間のネットワークづくり等を進め、地域活動支援の充実を図った。今後、市内各地域における住民主体の活動の活性化に向け、地域の団体や関係者間で地域課題の共有や連携強化をいっそう進め、地域活動を継続しやすい環境づくりを進めていくことが求められる。
- 「CSW 協働推進地区」による地域支援や太白区のモデル実施の取り組みによる個別支援の強化により、CSW が地域の支え合い活動全体を支援していく仕組みづくりの検討を進めた。今後、これらの取り組みを全市的に広げていくため、蓄積したノウハウの共有等による支援力の向上やCSW の体制強化を図っていくことが求められる。
- 「自主防災活動の手引き」の改訂による最新情報の提供や福祉避難所の環境整備、災害時の専門ボランティアの登録増加に向けた広報等により、地域防災力向上に取り組んだ。今後、防災マップの制作を指導する職員や災害時の専門ボランティアの育成、要援護者の支援体制づくりの取り組み状況や課題把握を進め、関係部局と連携して災害時の支援体制づくりを進めていくことが求められる。
- ひきこもり支援体制評価委員会での課題の整理と課題解決のために必要な機能の検討、医療機関と連携した妊産婦支援事業の拡充、企業と地域のマッチングの仕組みづくり等、様々な課題解決に向けた具体的な取り組みを進めた。今後、個人や世帯の抱える複合的な課題や地域の抱える課題へ対応していくため、身近な地域と多様な関係機関の連携体制を強化し、課題解決を図っていく仕組みづくりを進めていくことが求められる。

(参 考 資 料)

令和元年度自己評価シート

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台の強みを活かした新たな担い手の育成			
1	事業名	1 地域防災リーダー養成・支援事業			
2	概要	自主防災組織が災害時に機能し、住民の安全が確保されるよう、実技・実習を充実させた本市独自の講習カリキュラムによる養成講習を実施するほか、講習修了者の防災活動を支援するため、活動発表会等の開催によるネットワークづくりを行う。			
3	担当課名	危機管理室減災推進課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他 ()			
5	令和元年度実施状況	○仙台市地域防災リーダー(SBL)新規養成講習会 受講者数98名 ○SBL全市バックアップ講習会 受講者数345名 ○SBL各区バックアップ講習会 受講者数272名(各区合計)			
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額		
		7,870千円	6,164千円		
7	重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 貢献できたこと			
		各地域で活動しているSBLの資質向上と、地域との連携強化を目的とした「全市バックアップ講習会」及び「各区バックアップ講習会」を着実に開催し、本講習会の目的を達成できた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	令和元年度、新規養成講習会終了時点での平均年齢は64.5歳、全体に占める女性の割合は23.5%でありSBLが広く防災対策の推進に対応ができるよう、女性SBLの増加や若い年齢層の拡充が求められる。今後、要綱や実施要領の見直しを検討し、女性や若い世代を積極的に新規養成する仕組みを構築し、SBL体制を強化する環境の整備を図る。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①~⑪のことをいう	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①⑧⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
※以下から選択、番号を記入(複数回答可)					
①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関(相談機関名:) ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名:健康福祉局、消防局)					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)					
地域で活動するNPO法人を各講習会の講師として活用し、SBLがより地域に根差した自主防災活動を展開できるよう工夫した。また、SBLを継続的に支援する目的で開催するバックアップ講習会について、連合町内会長へ案内をしたことで、SBLと地域が顔の見える関係を構築できた。					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台の強みを活かした新たな担い手の育成	
1	事業名	2 地域力創造支援事業	
2	概要	地域主体の地域づくりを進めるため、町内会をはじめとする地域団体が協働・連携し、新たな担い手の発掘・育成に関する取り組みや地域課題の発掘・解決に資する事業を実施する。	
3	担当課名	市民局地域政策課	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
5	令和元年度実施状況	市民センター4館において、町内会をはじめとする地域団体が協働・連携し、新たな担い手の発掘・育成に関する取り組みや地域課題の発掘・解決に資する事業を企画・実施した。	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		938千円	0千円
7	重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 貢献できたこと	
		市民センターのコーディネート機能を生かして、町内会をはじめとする地域団体の協働・連携により、新たな担い手の発掘・育成に関する取り組みや地域課題の発掘・解決に資する事業を実施し、地域主体の地域づくりの推進を図った。	
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止	本事業は令和元年度で終了となったものの、後継事業として平成30年度から開始した「市民センターにおける地域を担う人づくり支援推進事業」を通して、市民センターのコーディネート機能を活かし、各地域における更なる地域づくりを推進してきた。本事業も令和2年度で終了予定だが、今後も身近な地域の拠点である市民センターを中心とした地域づくりに資する事業の継続が必要と考えている。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→ ①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ②④⑦⑧⑨⑩⑪⑫
<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→ なし		
※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区中央市民センター等）			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
本事業は3団体以上の地域団体等の連携事業であることを要件としており、市民センターのコーディネート機能を生かして、町内会をはじめとする複数の地域団体の協働・連携により取り組むことができた。また、事業を通して新たなボランティア団体の結成、地域団体間のネットワークや協力関係の構築といった効果が生まれている。			

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台の強みを活かした新たな担い手の育成	
1	事業名	4 小地域福祉ネットワーク活動への支援	
2	概要	高齢者等の地域生活を支え、災害等の緊急時において、安否確認や在宅の要援護者への支援を行うなど、本市における住民主体の生活支援活動に大きな役割を果たしてきた小地域福祉ネットワーク活動について、福祉委員等の活動者に対する支援をすすめ、新たな担い手の育成や活動の活性化を図る。 また、小地域福祉ネットワーク活動の活性化にあたっては、大学との連携を強化し、地域のコーディネーターの育成やネットワークづくりの推進による活動の充実を図る。	
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
5	令和元年度実施状況	市社会福祉協議会各区支部事務所において、小ネット活動の中から見出された支援ニーズに応える形で、年6回「小地域福祉ネットワーク活動研修会」をそれぞれ開催し、活動活性化に向けた支援を行った。併せて、地域福祉の増進に関わる各団体のリーダー的立場にある方々を対象とする「地域福祉活動リーダー研修会」も同様に年5回開催し、地域状況・課題の共有やリーダー同士のネットワーク形成、連携・協働による地域づくりを推進した。	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		293千円	305千円
7	重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 貢献できたこと	
		上記研修には、地区社協など各地域団体と接点があるCSWが関与することによって、課題を適切に整理し、効果的な研修に結びつけることができている。例えば、研修の講師についても、地域福祉を専門とする大学教授をはじめ、脳トレやレクリエーション、個人情報保護法など多様なニーズに応じた講師を幅広く調整できている。	
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	地域福祉に取り組む各地域団体のキーパーソンやリーダーの活動ノウハウが、世代交代により途切れてしまうことがないように、本事業を継続し、後継者の育成やネットワークの維持発展に向けた支援を行う。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ③
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→ ①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①②④⑤⑦⑧⑩
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター）⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名： ）	
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
研修は例年継続し実施しており、各地区活動の持続的な運営に寄与している。			

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台の強みを活かした新たな担い手の育成	
1	事業名	5 ボランティア・市民活動ネットワーク会議	
2	概要	市ボランティアセンターが中心となって、大学のボランティアセンター、仙台市民活動サポートセンター、エル・ソーラ仙台、エル・パーク仙台、市民センター等で構成される会議を開催し、地域密着型の活動をする団体と専門的な活動を行う中間支援組織団体とが互いの情報を共有しながらネットワークを構築するとともに、新たな担い手の発掘・育成につなげる。	
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（中間支援組織）	
5	令和元年度実施状況	○年2回実施 ○情報交換の他、テーマを設けワークショップを実施（第1回「自分たちを知る：自分たちの組織が、他の組織からどのようなイメージで、どのような役割を期待されているかについて」第2回「中間支援組織の資源マップ：組織のもつ力を見える化する」） ○参加団体数：31団体、参加者46名	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		106千円	188千円
7	重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 貢献できたこと	
		実施回数を年2回とし、大学ボランティアセンターや中央市民センターなどボランティア・市民活動に関わる中間支援組織にも呼びかけ、31団体の参加を得て、組織のもつ力を見える化し、情報を共有するとともに、ワークショップを行うことで相互協力・連携の可能性を探ることができた。また、各団体の課題についても、共有し、改善策に向けて話し合う場を提供することができた。参加者の意見から、2回の勉強会開催も実現し、研鑽を深めることができた。	
7	重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	それぞれの組織が持つ特徴や資源などを効果的につなげるネットワークを構築することで、市民がボランティア・市民活動に参加しやすい環境を整えることを目的とする。そのために関係者間で継続的に必要とされる会議となるよう、内容や今後のあり方を検討し、実践に繋げていく必要がある。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→ ①
		<small>※以下から選択、番号を記入</small> ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①②④⑤⑩⑪⑫
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→ なし
<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：みやぎNPOプラザ、みやぎボランティア総合センター等） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：社会課、市民協働推進課）			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
グループでのワーキングの回数を重ねることで、顔の見える関係づくりができた結果、組織間の繋がりができ、課題の相談や企画の情報共有や発信等の連携がとれ、広く市民に情報提供することが出来た。			

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向2-1)		地域団体による福祉活動の充実・強化			
1	事業名	1 地域保健福祉を担う町内会、民生委員、地区社会福祉協議会、老人クラブなどへの活動支援			
2	概要	さまざまな分野において地域保健福祉活動を行う団体等に対し、活動の活性化を図るための支援を行う。			
3	担当課名	市民局地域政策課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	令和元年度実施状況	地域住民により自主的に結成されている町内会・自治会の運営経費の一部を援助し、町内会等の育成を図り、地域住民の福祉の向上を図った。 <input type="checkbox"/> 町内会等育成奨励金の交付 214,677,030円			
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額		
		214,677千円	217,420千円		
7	重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	(1) 貢献できたこと			
		町内会等の活動を支援することにより、地域住民の親睦と連帯を深める行事や、防犯・防災・衛生などの住環境整備の取り組みなどを通して、地域福祉の向上が図られている。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	町内会等育成奨励金は町内会等活動全般を交付の対象としている。引き続き、地域保健福祉活動を含め、地域の実情を踏まえた町内会活動を支援していく。		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	⑧、⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし	
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可）			
		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区・総合支所まちづくり推進課、秋保総合支所総務課）			
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
各区・総合支所まちづくり推進課、秋保総合支所総務課と連携しながら、町内会等育成奨励金の交付や各町内会への活動支援を行い、暮らしやすい地域づくりに取り組んでいる。					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向2-1)		地域団体による福祉活動の充実・強化			
1	事業名	1 地域保健福祉を担う町内会、民生委員、地区社会福祉協議会、老人クラブなどへの活動支援			
2	概要	さまざまな分野において地域保健福祉活動を行う団体等に対し、活動の活性化を図るための支援を行う。			
3	担当課名	健康福祉局高齢企画課			
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	令和元年度実施状況	高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、老人クラブの活動に対し助成金を交付した。			
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額		
		54,062千円	56,362千円		
7	重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	(1) 貢献できたこと			
		単位老人クラブへの助成金交付のほか、地域社会福祉活動を行うクラブへの補助金交付を通じ、社会奉仕やレクリエーションの自主的な活動を行う老人クラブへの支援を行った。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	社会奉仕やレクリエーション等を通して、会員相互の交流を深め、地域における高齢者の活動の場となっている老人クラブ活動をさらに活性化させるため、助成金・補助金交付による資金面での援助及び研修会開催による地域社会福祉活動のノウハウの情報提供等、継続的な支援を行っていく。		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	③④⑤⑧⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし	
		<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター）⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：市民センター）			
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
		町内の清掃活動や老人ホーム等福祉施設への友愛訪問、近隣の小学校・児童館・市民センターでの伝統行事伝承活動をはじめとする世代間交流等の地域社会福祉活動への取り組みのほか、地域包括支援センターと連携した老人クラブ活動集の作成、『地域版認知症ケアパス』の「地域での交流の場一覧」に老人クラブ会員以外でも参加できるサロンを開いているクラブの情報を掲載する等、関係団体との連携を深めている。			

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向2-1)		地域団体による福祉活動の充実・強化			
1	事業名	2 地域での見守り等の活動を通じた課題の把握			
2	概要	地区社会福祉協議会が実施する小地域福祉ネットワーク活動や民生委員による地域活動など、地域の見守りや生活支援活動を通じた課題の把握を促進する。			
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会			
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他 ()			
5	令和元年度実施状況	市内104地区社会福祉協議会において、高齢者世帯の見守り等に取り組む安否確認活動、閉じこもりの防止や地域住民の交流促進につながる茶話会等に取り組むサロン活動、高齢者世帯の負担になっている家屋周辺の草取りやゴミ出し等の日常的な支援に取り組む日常生活支援活動等を実施している。これらの活動を通じ、地域の課題把握を行っている。 <input type="checkbox"/> 安否確認活動 対象世帯数：45,107世帯／延べ活動回数：555,214回 <input type="checkbox"/> サロン活動 延べ活動回数：7,184回 <input type="checkbox"/> 日常生活支援活動（上半期）対象世帯数：17,234世帯／延べ活動回数：39,092回 （下半期）対象世帯数：16,301世帯／延べ活動回数：75,590回			
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額		
		18,999千円	19,363千円		
7	重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	(1) 貢献できたこと			
		小地域福祉ネットワーク活動における選択メニューの導入が、それぞれの地区社協における取組目標の具体化明確化につながっており、CSWが必要に応じて相談支援を行うことにより、地域が本来持つ力を引き出すことにもつながっている。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	各地区における取り組みの好事例について、ノウハウを共有し、今後も地域の住民が主体的に地域課題やニーズの把握を行い、解決に向けた取り組みができるように支援を行う。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	③	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②③④⑤⑦⑧⑨⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし	
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可）			
		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター）⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区保健福祉センター）			
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
市社会福祉協議会各区支部事務所において、各地区社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動の相談に応じ、必要に応じアウトリーチ等の対応も行った。また民生委員や町内会、ボランティア団体等地域関係者とのネットワークも生かし、地域の支援ニーズについて情報共有し活動を共にしている。さらに、公的なサービスの調整や介入が必要なケースについての相談は、地域包括支援センター等の相談機関や区役所への橋渡しについても支援している。					

(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）

市社会福祉協議会各区支部事務所において、各地区社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動の相談に応じ、必要に応じアウトリーチ等の対応も行った。また民生委員や町内会、ボランティア団体等地域関係者とのネットワークも生かし、地域の支援ニーズについて情報共有し活動を共にしている。さらに、公的なサービスの調整や介入が必要なケースについての相談は、地域包括支援センター等の相談機関や区役所への橋渡しについても支援している。

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向2-1)		地域団体による福祉活動の充実・強化	
1	事業名	4 子育てふれあいプラザ（のびすく）における子育て支援ボランティア活動に対する支援	
2	概要	地域で活動している子育て関係団体に対する企画援助やグループづくりの支援、リーダー育成研修などを実施する。また、子育て支援センターや児童館などと連携し、地域での子育て支援活動へのサポートを行う。	
3	担当課名	子供未来局総務課	
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
5	令和元年度実施状況	市内5か所ののびすくで子育て支援ボランティア活動の受け入れを行った。また、のびすく泉中央においては、子育て支援活動スキルアップ講座を2回開催した。	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		124,826千円	274,460千円
7	重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	(1) 貢献できたこと	
		学生や子育て世代、子育てが一段落した世代など幅広い年代に対してボランティア活動についての場を提供し、地域における子育て支援活動のきっかけを提供することができた。	
7	重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	今後もボランティア活動の場を引き続き提供していく。また、子育て支援活動に関する情報提供や相談に対応する。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→ ①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ②
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし
※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名： ）			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
ボランティア団体の活動の場の提供を行い、地域における子育て支援活動のきっかけを提供することができた。			

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向2-2)		コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と 人材育成の促進	
1	事業名	1 地域支援推進のためのコミュニティソーシャルワーカーの育成強化	
2	概要	地域の実態把握、住民組織同士のコーディネートや各関係機関との連絡調整などを通して、住民が地域の福祉課題に主体的・組織的に取り組む支援をしていくための専門職（コミュニティソーシャルワーカー）を市社会福祉協議会各区・支部事務所内に配置し、育成する。 育成にあたっては、復興公営住宅建設地域を重点地区として展開してきた活動の成功事例をまとめたり研修会を開催するなどし、活動者間で情報を共有する。	
3	担当課名	健康福祉局社会課・仙台市社会福祉協議会	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
5	令和元年度実施状況	<input type="checkbox"/> コミュニティソーシャルワーカー（以下CSW）を市社会福祉協議会各区支部事務所に配置（実施体制：統括CSW、CSW、補助職員） <input type="checkbox"/> 復興公営住宅整備地域における見守り・支え合い体制づくりに向けた取り組みを実施。 <input type="checkbox"/> 市内14地域を「CSWと地域との協働による課題解決推進地区（重点支援モデル地区）」と定め、地域ごとの課題解決に向けた取り組みを住民組織との協働により推進。 <input type="checkbox"/> CSW実践者研修会の実施（2回） <input type="checkbox"/> 担当者連絡会等の開催（事例検討、情報交換など 計6回） <input type="checkbox"/> 支え合い活動推進費助成金 4件 <input type="checkbox"/> 昨年度作成した資料をもとに、地域活動者を中心にCSWが担う役割を周知	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		99,887千円	126,488千円
7	重点施策「コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進」に対して	(1) 貢献できたこと	
		内部研修を通じ、市社会福祉協議会各区支部事務所における地域支援の現状や、市内各地域包括支援センターにおける支援上の課題などの共有を進め、地域を基盤とする取り組みを推進する支援者としての役割を發揮する上で必要な視点などを話し合い、CSW全体の支援力向上や底上げを図った。 また、市内の様々な専門職同士の連絡会議等の場において、CSWリーフレットを用いて地域活動者や関係機関へ説明し、CSWの役割等について周知することができた。さらに、東北学院大学にて開講された「CSWスキルアッププログラム」では、同大学と連携した活動者の育成に取り組んだ。	
7		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	地域ごとに異なる課題や状況に応じて住民自身が行う検討過程などに丁寧に関わりながら、その地域の支え合い活動を高めていくことが役割だが、人員数の制約から市内のすべてに十分に関わることができているとは言えない状況にある。 そのため、関わりを重点化するなど、目標を定めながら段階的に支援展開をはかるとともに、各々の実践が組織全体の支援力の底上げにつながるよう、引き続き事例検討や支援上の課題などについての議論の場を設けていく。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→ ①
		<small>※以下から選択、番号を記入</small> ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①②③④⑤⑦⑧⑨⑩⑪⑫
<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→ なし		
<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：震災復興部門、障害・高齢部門、区役所）			

(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）

関係機関や支援関係者等との会合や研修会の開催により、活動者のスキルアップや情報共有が図られた。また、市関係部局や地域包括支援センターとの定期的な情報共有の機会等を通じ、それぞれの立場からの課題や強みなどを理解し、連携の方向性などを考える契機となった。

これらの関係性をもとに、特に地域包括支援センターと地域支援において住民へのアプローチ方法や支援の方向性を確認した上で協働するなど、具体的な連携事例が増えてきた。

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向2-2)		コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と 人材育成の促進			
1	事業名	2 コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動			
2	概要	<p>コミュニティソーシャルワーカーが中心となって、復興公営住宅の入居者や周辺住民、地域の市民センター、地域包括支援センター、学校、地区社会福祉協議会、区役所等をつなぎ、顔の見える関係や支援機関同士の連携を促進し、課題解決のための仕組みづくりを進める。</p> <p>また、市内各地域に向きながら、地域のさまざまなニーズ把握や地域住民との信頼関係の構築に取り組み、地域内のリーダーやコーディネーターを育成するなど、地域の主体的な活動を側面から支援する活動につなげる。</p>			
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会			
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（地域住民）			
5	令和元年度実施状況	<p>OCSWを市社会福祉協議会各区・支部事務所に配置（実施体制：統括CSW、CSW、補助職員）</p> <p>○市内14地域を「CSWと地域との協働による課題解決推進地区（重点支援モデル地区）」と定め、地域ごとの課題解決に向けた取り組みを住民組織との協働により推進。</p> <p>○復興公営住宅が建設された地域を「重点地区」として、見守り・支え合い体制づくりに向けた取り組みを実施（サロン活動の立ち上げ・運営支援、支援者会議等の住民支援の組織化、交流会の実施など住民主体の支援活動を促進する助成金の交付・企画支援など）</p> <p>○OCSWの活動件数（5区合計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動件数：5,231件（うち震災関連 362件） ・活動手法：（アウトリーチ 1,597件、電話 2,007件、来訪 1,282件、その他（メール等）345件） ・相談対応件数：2,251件 			
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額		
		99,887千円	126,488千円		
7	重点施策「コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進」に対して	(1) 貢献できたこと			
		<p>復興公営住宅整備地域においては、被災された方も地域の一員として他の地域活動と連携あるいは参考としながら、支え合い活動が展開されるよう支援できた。特に、役員の交代や意見の相違などをきっかけに活動の停滞が懸念される際や個別課題を抱えた世帯の支援などを通して、改めて支え合い活動の必要性を確認するなど、活動継続に向けた支援ニーズに対して対応することができた。</p> <p>また、地域ごとの課題により積極的に関わるため、重点的に関わる地域を定めながら住民による取り組みが進められるよう支援した。このことを通じて、地域の多様な活動者との信頼関係ができ、住民からの取り組みに関する相談が寄せられやすくなった。</p>			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>CSWによる活動実績や事例を関係者間で共有しながら、支援活動のノウハウや手法を蓄積することで、支援力の底上げを図る。</p> <p>復興公営住宅整備地域への支援とともに、地域共生社会の実現に向けた住民主体の取り組みに対し、CSWがより積極的に支援展開することで、地域力の強化を図る。</p>			
		(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑫	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし			

8	庁内または他の組織との連携状況	※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：県サポートセンター支援事務所、宮城県社協、地域包括支援センター等） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局 （各課公所名：各区保健福祉センター、まちづくり推進課、被災者生活支援室等）
	(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）	
	CSWが住民主体の地域福祉活動の場に出向き、実際の場で状況の把握や活動の担い手の声を聞くとともに、必要に応じて区役所等の関係各課や介護・福祉サービス事業者をはじめ各種相談機関との連携や調整を図りながら進めた。それぞれの地域の特性や状況、支援の方向性などを共有したことで、地域にあわせた活動支援につながっている。	

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向2-2)		コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と 人材育成の促進	
1	事業名	3 安心の福祉のまちづくり事業	
2	概要	地区社会福祉協議会による被災者支援活動や地域コミュニティの再生強化に繋がる活動に対して活動費を助成するとともに、市社会福祉協議会及び各区・支部事務所による活動支援を通して地域住民がともに支え合う地域づくりを進める。	
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（地域住民）	
5	令和元年度実施状況	市社会福祉協議会区・支部事務所の活動支援により、地区社会福祉協議会が中心となり被災者支援活動及び地域コミュニティ再生強化活動を14件実施した。 <input type="checkbox"/> 被災者支援 2件 <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ再生強化 12件	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		1,253千円	2,000千円
7	重点施策「コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進」に対して	(1) 貢献できたこと	
		地域住民の方々を主体とする事業の実施に向けて、活動の担い手の自己効力感を高められるような支援をCSWは行い、地域の人材育成に効果的な活動展開を支援できた。昨年度からの傾向として、子どもも含めた地域の居場所づくりや、地域の様々な住民を広く巻き込んで地域資源を調べてマップを作成する等の取り組みに活用されており、当該地域内の幅広いネットワークが強化される等の効果が見られた。	
7		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	住民相互のコミュニティ再生強化は、被災された方にとっても住みやすい地域づくりにつながる。今後は、地域コミュニティの再生強化に向けて、どのような支援メニューが有効なのか等についても、本助成金活用実績を踏まえて、検討していきたい。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→ ①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ③⑤⑦⑧⑨
<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし		
※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター）⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：）			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
助成金申請にあたっては、市社会福祉協議会各区支部事務所を窓口としており、市社協による当該事業に対する支援計画も併せて立案している。このことにより、CSW等市社協職員は当該事業に積極的な関与し、効果をより大きなものとしている。			

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり			
1	事業名	2 防災意識の普及啓発強化事業			
2	概要	幅広い年齢層を対象として、家具の転倒防止や非常食等の備蓄など、「自助」の意識の浸透を図るための普及啓発、震災で得られたさまざまな課題（女性等への配慮、災害時要援護者支援など）の解決をテーマとしたシンポジウムの開催、地域における避難所運営のあり方などを含む防災意識の啓発を行う。			
3	担当課名	危機管理室減災推進課			
4	事業の対象者	■ 高齢者 ■ 障害者 ■ 子育て世帯 ■ 地域活動者・支援者 ■ その他（ 全市民 ）			
5	令和元年度実施状況	<p>○せんだい防災のひろば（参加者約7,000名） 防災関連団体のステージイベントやブース展示を実施。</p> <p>○防災・減災アドバイザーによる防災講話等（テレビ・ラジオ・新聞含む）145回実施。</p> <p>○地震体験車ぐららの管理運用及び防災パネル展示（ぐらら体験者7,632名、パネル展示観覧者50,295名）</p> <p>○啓発用チラシの作成による防災・減災に関する意識・知識の普及啓発</p>			
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額		
		20,363千円	19,683千円		
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと			
		<p>関係団体と連携した防災イベントや講話等を通じ、幅広い年齢層の方々に「自助」「共助」の重要性や女性の視点等での防災対策の必要性を伝え、地域防災力向上に向けた取組みの支援を実施することができた。</p>			
		(2) 課題と今後の取組みの方向性			
		<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>今後も継続して関係団体及び関係各課と連携し取組みを進めていくとともに、さらに幅広い年齢層・多様な立場にある方々へ防災意識を普及するため、動画配信などを活用し、市民が手軽に防災に触れることのできる機会を提供する。</p>		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入</small> ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②④⑥⑧⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし	
<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：まちづくり政策局、建設局、水道局、都市整備局、健康福祉局、消防局）					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
<p>○当課主催イベント等に各防災関係団体及び関係課のブース展示等を行った。</p> <p>○関係団体及び関係課主催のイベントや説明会等において、当課のブース展示や講話、チラシの配布等を行った。</p> <p>○関係課が作成するチラシ等に防災・減災意識啓発の記事を掲載した。</p>					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり	
1	事業名	3 地域防災リーダー養成・支援事業	
2	概要	自主防災組織が災害時に機能し、住民の安全が確保されるよう、実技・実習を充実させた本市独自の講習カリキュラムによる養成講習を実施するほか、講習修了者の防災活動を支援するため、活動発表会の開催によるネットワークづくりを行う。	
3	担当課名	危機管理室減災推進課	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
5	令和元年度実施状況	○仙台市地域防災リーダー（SBL）新規養成講習会 受講者数98名 ○SBL全市バックアップ講習会 受講者数345名 ○SBL各区バックアップ講習会 受講者数272名（各区合計）	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		7,870千円	6,164千円
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと	
		各地域で活動しているSBLの資質向上と、地域のとの連携強化を目的とした「全市バックアップ講習会」及び「各区バックアップ講習会」を着実に開催し、本講習会の目的を達成できた。	
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	令和元年度、新規養成講習会終了時点での平均年齢は64.5歳、全体に占める女性の割合は23.5%でありSBLが広く防災対策の推進に対応ができるよう、女性SBLの増加や若い年齢層の拡充が求められる。今後、要綱や実施要領の見直しを検討し、女性や若い世代を積極的に新規養成する仕組みを構築し、SBL体制を強化する環境の整備を図る。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→ ①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①⑧⑫
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし
※以下から選択、番号を記入（複数回答可）			
①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：健康福祉局、消防局）			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
地域で活動するNPO法人を各講習会の講師として活用し、SBLがより地域に根差した自主防災活動を展開できるよう工夫した。また、SBLを継続的に支援する目的で開催するバックアップ講習会について、連合町内会長へ案内をしたことで、SBLと地域が顔の見える関係を構築できた。			

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり	
1	事業名	5 災害時要援護者避難支援の推進	
2	概要	災害時要援護者の避難支援に関する基本的な考え方や進め方を明らかにする避難支援プラン（全体計画）に基づき、地域における支援体制の構築を推進する。 支援体制の構築にあたっては、「災害時要援護者情報登録制度」について、より分かりやすい地域向け説明資料等を活用し、地域の防災体制づくりにあたる地域団体や地域住民一人ひとりへの制度理解を進めながら、地域の実情に応じた避難支援体制の仕組みづくりを推進する。	
3	担当課名	健康福祉局総務課・社会課	
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
5	令和元年度実施状況	<p>○平成27年度に作成した地域向け手引き「災害に備える地域支え合いの手引き」や、平成28年度に作成した「取り組み事例集」を用い、町内会や地区社会福祉協議会等が開催する研修会等で説明を行った。</p> <p>○在宅高齢者世帯調査、各種サービスの手続きに合わせ、必要な方へ登録勧奨を行った。</p> <p>○平成30年度に引き続き、災害時要援護者情報登録制度に登録された災害時要援護者リストを町内会・民生委員などの地域団体等へ配付を行った。</p> <p>○町内会を対象として、地域における災害時要援護者支援の取り組み状況等に関するアンケートを7月に実施し、支援者の決定等の具体的な取組状況や取組みを進める上での課題について把握した。</p>	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		5,739千円	3,703千円
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと	
		<p>地域向け手引き「災害に備える地域支え合いの手引き」等、地域における災害時要援護者支援体制づくりを進めるうえで参考となる資料を提供した。また、仙台市地域防災リーダー養成講習会など、地域での要援護者の支援体制づくりの進め方について説明を行い、災害時要援護者情報登録制度及び要援護者の支援体制づくりの周知を図った。</p>	
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>支援者の決定等の具体的な取り組み状況や、取り組みを進める上での課題について引き続きアンケート等により把握し、関係部局が連携して必要な支援を行う。</p> <p>また、登録が必要にもかかわらず申請していない要援護者に対する、区役所来庁時の登録勧奨や在宅高齢者調査の際の民生委員による登録勧奨により、継続した周知を行う。</p>
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→ ①
		<small>※以下から選択、番号を記入</small> ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①③⑦⑧⑨⑩⑪⑫
<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし		
<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：防災計画課、減災推進課、障害企画課、高齢企画課）			

(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）

町内会や地区社会福祉協議会等が開催する研修会等での説明や支援アドバイザーの派遣等を通じて、地域における災害時要援護者支援への理解が徐々に深まりつつあり、地域の実情に応じた取り組みが進められている。

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり			
1	事業名	6 福祉避難所の機能強化			
2	概要	災害時に障害者や要介護者等、個々の状況に応じた対応を行うため、福祉避難所として協定を締結する施設を増やすほか、防災行政用無線をはじめとする資機材や備蓄物資の充実を図る。			
3	担当課名	健康福祉局総務課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（施設関係者）			
5	令和元年度実施状況	○新規協定締結施設：3施設 （特別養護老人ホーム1施設、介護老人保健施設1施設、障害福祉サービス事業所1施設） ※R2.3.31現在 累計121施設と協定締結 ○民間施設に対する食糧・飲料水の備蓄購入費補助：26施設 ○防災行政用無線設置：2施設（危機管理室において実施）			
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額		
		980千円	274,460千円		
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと			
		特別養護老人ホームなどの社会福祉施設と新規協定を締結することができた。 必要な物資等の備蓄や防災行政用無線の設置など、福祉避難所を円滑に運営するための環境整備を推進することができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	避難先の拡充に向けて社会福祉施設との協定締結を進めていく。		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	③⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし	
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可）			
		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：障害者支援課、介護事業支援課）			
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
新規協定締結に際しては、日頃から施設と繋がりのある施設所管課の協力を得ながら各施設との連絡調整等を行うことで、円滑に業務を進めることができた。					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり			
1	事業名	7 障害者災害対策推進事業（災害時ボランティア養成事業）の実施			
2	概要	手話奉仕員やガイドヘルパー等専門ボランティアの日常の活動を、災害時においても活かせる体制づくりを行う。			
3	担当課名	健康福祉局障害企画課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	令和元年度実施状況	①仙台市総合防災訓練（シェイクアウト訓練）への参加 事業受託事業者の職員が参加したほか、登録を行っている専門ボランティアにも参加を促した ②災害時専門ボランティア（手話、点訳・朗読等）の登録・更新 104名 ③災害時における専門ボランティア研修会の開催 15名の申込者があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止			
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額		
		262千円	334千円		
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと			
		事業受託事業者と連携のうえ、専門ボランティアの登録更新及び育成を行い、災害時に支援の必要な障害者への支援体制の確保に努めた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 登録・更新者数が減少傾向にあること及び新型コロナウイルス感染症拡大防止 <input type="checkbox"/> 拡大 対策を行ったうえでの研修方法の検討が課題である。 <input type="checkbox"/> 縮小 今後は、上記課題の解決に向けて受託事業者と検討を進めると共に、現ボラン <input type="checkbox"/> 廃止 ティア登録者の育成を引き続き行っていく。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	②	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし	
※以下から選択、番号を記入（複数回答可）					
①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名： ）					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
受託事業者の職員が仙台市総合防災訓練（シェイクアウト訓練）に参加し、有事を想定した対応の流れについて確認を行った。 また、災害時専門ボランティアの登録・更新の増加に向けて、受託事業者のホームページに専門ボランティアに関する情報を掲載した。					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり	
1	事業名	8 六郷東部地区現地再建まちづくり	
2	概要	津波被災地域である六郷東部地区の地域コミュニティ力を高め、より住みやすく交流が盛んで賑わいのある地域とするため、東六郷コミュニティ・センター、東六郷コミュニティ広場を核とした世代間の交流や都市近郊農業地域であることなどの特性を活かした交流を促進する。また、運動教室等を通じた高齢者への健康支援を行うほか、避難経路や現地再建に資するハード面を含め健康で安心して暮らし続けられるよう支援を行う。	
3	担当課名	若林区ふるさと支援担当	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
5	令和元年度実施状況	○六郷東部地区の貴重な地域資源として「井土メダカ」をシンボルとして活用しながら、まちづくりの取組みや地域の魅力について広く発信し、交流やにぎわいづくりを促進した。 ○平成29年度から開催する「六郷東部ふるさと交流祭」は、地域の自主事業として自立的に活動できるように、後方支援を行った。 ○運動自主グループの活動支援を実施（※若林区家庭健康課）。	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		74千円	417千円
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと	
		「六郷東部ふるさと交流祭」を地域の自主事業として開催することにより、地域の主体性の向上につながった。	
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	東六郷コミュニティ広場の整備を引き続き進めるとともに、令和3年度の広場オープン後に地域が主体となって広場を活用した交流や賑わいづくりが行えるよう、体制づくり等の支援を行う。また広場竣工にあたり、完成式典・記念イベントを地域との協働により実施する。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→ ①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①②④⑦⑧⑩⑪⑫
<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→ なし		
※以下から選択、番号を記入（複数回答可）			
①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：区家庭健康課、区障害高齢課、区中央市民センター、六郷市民センター）			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
関係課・機関と情報共有を図りながら業務を行った。			

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	
1	事業名	1 高齢者等の消費者被害防止見守り事業	
2	概要	高齢者の消費生活相談は年々増加しており、特に判断能力が不十分な高齢者や障害者の消費者被害の未然防止や拡大防止の取り組みが急務となっている。高齢者や障害者と接する機会の多い関係機関や事業者、警察、司法専門家等で構成される「仙台市消費者の安全を守る連絡協議会」を通じて情報提供や啓発を行うなど、関係機関の連携をより一層強化し、見守りネットワークを構築することにより、地域における被害の早期発見や拡大防止を図っていく。	
3	担当課名	市民局消費生活センター	
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他()	
5	令和元年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台市消費者の安全を守る連絡協議会を開催し、消費者被害等の情報共有を図るとともに、見守り活動等について協議した。(協議会開催 1回) ・「障害者の消費者トラブル見守りガイドブック」を民生委員や障害者相談支援事業所等に配布し、見守りの担い手となる方々へ情報提供を行った。(全民生委員および施設等314か所) ・仙台弁護士会と連携し、民生委員、町内会長を対象とした悪質商法の手口やクーリング・オフ等を学ぶ学習会を開催した。(1回) 	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		1,292千円	1,362千円
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと	
		<ul style="list-style-type: none"> ・市内の消費者被害や特殊詐欺被害の状況や、各団体の被害防止に向けた取り組み等について情報を共有することができた。また、委員を通じて各団体の組織内に消費者被害の現状等を周知することができた。 	
7		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	見守り体制を充実させるため、引き続き協議会との連携・情報共有を図る。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ③
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→ ①
		<small>※以下から選択、番号を記入</small> <small>①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①③⑤⑥⑦⑧⑪
<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし		
<small>※以下から選択、番号を記入(複数回答可)</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関(相談機関名:地域包括支援センター) ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名:)			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)			
各団体とも高齢者等の消費者被害に対して問題意識を持っており、見守り活動やネットワークの必要性についても理解が得られ、連携が図られた。			

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	
1	事業名	4 障害者の相談支援体制推進事業	
2	概要	全市及び各区の障害者自立支援協議会の取り組みを通じて、関係機関等が相互に連携を図ることにより、障害者等への支援体制に関する地域課題を共有し、地域の実情に応じた支援体制の整備を図る。	
3	担当課名	健康福祉局障害者支援課	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
5	令和元年度実施状況	区内の相談支援事業所や社会福祉協議会、区役所等の関係機関が区毎に定期的に集まり、障害者福祉における現状や課題について意見交換を行い、各機関の取り組みに反映させている。また、困難事例については、事例検討等を行い、関係者間で支援方針を検討し、課題解決に向けた取り組みを行っている。 ○ 各種会議の開催 164回 ○ 課題解決に向けたプロジェクト会議の開催 22回	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		1,773千円	3,820千円
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと	
		各種会議を通して、多様な関係機関が定期的に集まることで、障害福祉分野に留まらず、地域のネットワーク構築に貢献した。	
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	支援希求が弱く地域との接点が限られている障害者等への支援等において、これまで以上に関係する他分野・機関とのネットワーク構築や連携が重要となる。既存のネットワークを活かしつつ、ネットワークの拡大を図っていく。	
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→ ①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①②③⑤⑦⑧⑨⑪⑫
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし
※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：障害者相談支援事業所など）⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区障害高齢課など）			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
会議や事例検討の目的、具体的な方法、開催時間等は参加者間で話し合いながら決定している。このことにより、各々の参加者は主体的に参加することにつながり、障害者支援のネットワークの緊密化に貢献している。			

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築		
1	事業名	5 ひきこもり者地域支援事業		
2	概要	ひきこもり者の状態に応じた適切な支援を図るため、ひきこもり地域支援センターをはじめとした相談体制を強化するとともに、関係機関・支援団体との連携や情報提供などの取り組みを推進する。		
3	担当課名	健康福祉局障害者支援課		
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ひきこもり状態にある者）		
5	令和元年度実施状況	<p>(1) ひきこもり地域支援センター [概要] ひきこもり者本人や家族等に対する支援を各種業務を組み合わせ実施する。 [実績] ①相談事業 電話相談延684件、メール相談延14件、来所相談延839件、その他延13件 ②訪問支援延65件 延相談件数1615件(①+②) ③家族支援（家族教室） 55回開催 ④居場所支援 延来所者数2,755名</p> <p>(2) ひきこもり地域相談会 [概要] ひきこもり者やその家族等が継続的な相談支援につながることを目的に、身近な地域における相談会を実施する。 [実績] 8回開催（延参加者数71名、個別相談34件）</p> <p>(3) ひきこもり支援連絡協議会 [概要・実績] ひきこもり者の幅広い年齢や多様な背景を踏まえ、様々な領域の機関が協働し、ひきこもり者の適切な支援について事例を通じて検討を行う。11回開催。</p> <p>(4) ひきこもり支援体制評価委員会 [概要・実績] ひきこもり支援連絡協議会の運用等から明らかとなった支援体制の課題に基づき必要となる機能や取り組みについて検討を行う。5回開催。</p>		
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額	
		30,856千円	32,791千円	
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと		
		ひきこもり支援連絡協議会にて蓄積した支援実践をもとに、ひきこもり支援体制評価委員会にて連携体制を含む課題の整理と課題解決のために必要となる機能の検討を行った。		
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性		
		<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	(1)での検討内容を受け、支援の進捗管理や社会資源の整備、ひきこもり支援に携わる者の人材育成、ひきこもり支援体制全体の機能評価等の機能を仕組みとして整備していく必要がある。	
		(1) 連携状況		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①
※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった				

8	庁内または他の組織との 連携状況	(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①③④⑤⑦⑪⑫
		■連携しなかったができなかった相手	→	⑤FP協会
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可）		
		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：仙台市自閉症児者相談センター、仙台市生活自立・仕事相談センター、地域包括支援センター、仙台市男女共同参画推進センターエル・ソーラ仙台） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：児童相談所、子供相談支援センター、発達相談支援センター、精神保健福祉総合センター、障害高齢課等）		
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）				
ひきこもり支援連絡協議会での事例検討や参加機関のひきこもり地域相談会の個別相談への協力等を通じて、ひきこもり者やその家族等多様な問題や背景を抱えており、その課題の解決のためには、多角的なアセスメントと見立て、多機関協働による支援が必要であることの共有を図ってきた。				

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	9 地域包括支援センターによる包括的・継続的ケアマネジメント支援			
2	概要	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため設置している地域包括支援センターにおいて、高齢者が地域で安心してその人らしい生活を継続することができるように、関係機関との連携体制構築やケアマネジャーへの支援を行う。			
3	担当課名	健康福祉局地域包括ケア推進課			
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ケアマネジャー・地域関係機関）			
5	令和元年度実施状況	包括圏域会議を開催したほか、ケアマネジャーからの相談対応や、研修会等を開催した。 【包括圏域会議の開催】 ○52の地域包括支援センターにおいて、154回の包括圏域会議を開催した。 【地域包括支援センターに寄せられた相談件数】 ○のべ相談件数：58,507件 うち 介護支援専門員からの相談件数：4,489件 民生委員からの相談件数：2,438件 関係機関からの相談件数：8,197件			
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額		
		875,975千円	933,885千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		包括圏域会議の開催により、地域関係機関との連携強化を図ったほか、ケアマネジャーからの相談への対応や研修会等の開催により、関連する事業間の連携強化を図った。			
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	今後、高齢化の進展が見込まれ、地域包括ケアの一層の推進が必要となることから、地域の関係機関等の連携の強化に向けた支援を引き続き実施していく。平成27年度からの地域ケア会議の実施により、関係機関との連携やケアマネジャーへの支援を強化する。平成30年度から地域包括支援センターを2か所新設しており、より市民の相談しやすい環境整備に取り組む。		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②③⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし			
※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区障害高齢課・家庭健康課、各支所保健福祉課など）					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
地域包括支援センターが設置されて以降、一貫して地域に根差した活動を継続してきた結果、地域内の協力関係を活かし連携することができる状況となっている。					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	10 民間企業との連携による高齢者等の見守り活動			
2	概要	民間企業が行う日常の配達等の際に高齢者等の異変に気づき、必要と判断した場合には、区障害高齢課又は総合支所保健福祉課へ連絡し、必要な支援につなげる。			
3	担当課名	健康福祉局高齢企画課			
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	令和元年度実施状況	通報実績：22件			
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額		
		0千円	0千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		5事業者との協定を締結しており、事業者による異常発見時は区役所、民生委員、地域包括支援センター等が連携して安否確認を行っており、多くの主体による重層的なネットワークを構築できている。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	締結希望のある事業者からの要望があれば、随時、協定締結に向けた調整を進め、より重層的なネットワークの構築を図る。		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	⑤⑥⑦⑧⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：区障害高齢課、ガス局）			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
協定締結事業者からの通報について、各区役所が窓口となり、必要に応じて地域包括支援センター等と連絡を取りながら、個別の事例に適切に対応できた。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	
1	事業名	11 市民健康づくり推進事業	
2	概要	<p>市民が生涯にわたって健康で生き生きと暮らすことにより健康寿命を延伸し、高齢化が加速する中でも市民の生活の質の維持・向上を図ることを目的に、「第2期いきいき市民健康プラン後期計画」に基づき、市民や関係機関・団体、事業所等と連携し、健康づくりを推進する。</p> <p>また、生活再建が進んでいるとはいえ、被災者の心身の健康問題は時間の経過とともに現れてくることもあり、長期化することから、移転先等におけるコミュニティ形成支援や心のケアを含む健康支援を継続的に実施する。</p>	
3	担当課名	健康福祉局健康政策課	
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（働き盛り世代、被災者）	
5	令和元年度実施状況	<p>1 がん予防・早期発見に向けた企業や関係機関・地域団体と連携した啓発</p> <p>①企業連携によるがん検診啓発・受診促進：協定企業22社のロゴ入り啓発物を同封したマスク8,000枚作成。協定企業へ市民検診申込案内・ポスター約7,800枚を配布。</p> <p>②ピンクリボン仙台推進委員会講演会開催 約200名 民間企業等との協働</p> <p>2 職場におけるメンタルヘルスの推進</p> <p>①関係団体と連携し、相談窓口等の啓発リーフレットを活用し、働き盛り世代に向けた情報発信を行った。</p> <p>3 健康的な食生活について関心を高める働きかけを関係団体等と実施</p> <p>①仙台市PTAフェスティバルにおける、生活習慣病予防コーナーの出席 300人</p> <p>4 歯と口の健康づくり啓発活動の充実</p> <p>①市民のつどい実行委員会主催の「歯と口の健康週間市民のつどい」実施 727人</p> <p>②仙台市PTAフェスティバルにおける「歯と口の健康づくり」コーナーの出席 800人 (一社)仙台歯科医師会、東北大学歯学研究科との共催</p> <p>③医師会、歯科医師会、東北大学等と協働で3歳児カリエスフリー85プロジェクト等、乳幼児のむし歯予防を目的としたプロジェクトに取組んだ。</p> <p>5 被災者への健康支援</p> <p>①心身の健康面で支援を要する方への訪問等による個別支援 4,986件（延）</p> <p>②健康相談、健康講座による支援を通じて被災者同士、地域の人との交流の機会を作る支援 開催回数 204回 参加延べ数 2,226人</p> <p>③被災者の生活に身近な場での健康支援（まちの保健室）8回 参加延べ数 216人</p> <p>6 受動喫煙防止、防煙対策についての啓発</p> <p>①仙台市薬剤師会主催薬物乱用防止・防煙キャンペーンに出展し、たばこによる健康影響について啓発 200人</p>	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		30,917 千円	14,837 千円
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと	
		市民の健康づくりをともに推進する関係団体と、仙台市民の健康課題や取り組みの方向性を共有することで、関係者同士が連携してネットワークを形成している。	
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>平成30年3月に、第2期いきいき市民健康プラン後期計画を策定し、6つの重点分野を設定した。分野毎に健康課題を明示し、メインターゲットを定めており、関係する団体との連携を強化しながら、健康課題解決に向けて取組む必要がある。</p>	
	(1) 連携状況		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
	<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①
	※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		

8	庁内または他の組織との 連携状況	(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①②④⑥⑪⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可）		
		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局 （各課公所名：教育局健康教育課、子供未来局子供保健福祉課、運営支援課）		
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）				
当課だけでは健診受診の啓発に限りがある中、協定企業締結先と連携することで、啓発の範囲が拡大し効率的に啓発できた。 ⑪⑫被災者の健康支援にあたっては、孤立防止も重要であることから地域活動を行っている団体や部署とも連携し、コミュニティ形成を含めた情報共有に努めている。				

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	12 せんだい健康づくり推進会議の開催 (H30より事業名変更)			
2	概要	市民の健康づくりを推進するため、職域保健・地域保健の関係機関等が連携し、健康づくり活動の充実・強化を図る。また、関係機関同士の相互協力のあり方についての検討や事業の実施、情報交換等を行う。			
3	担当課名	健康福祉局健康政策課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他(関連団体、企業等)			
5	令和元年度実施状況	<p>平成30年度まで、地域における健康づくりの取り組みとして開催していた「働く市民の健康づくりネットワーク会議」における取り組みをより推進するため、従来の構成団体(職域関係団体等)に、学校関係及び事業所等(イベント開催時のワーキンググループとして参加)を加え発展させた形で「せんだい健康づくり推進会議」を設置し、健康づくり活動の充実・強化を図り、関係機関同士の相互協力のあり方についての検討や情報交換等を行った。</p> <p>また、健康づくりへの取り組みを市民に発信するためのイベントを開催した。</p>			
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額		
		395 千円	503 千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		健康づくり活動の充実・強化を図り、関係機関同士の相互協力のもと、働き盛り世代を中心とした市民等に対し、健康づくりに関する情報を発信することができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	令和元年度に設置した当該会議における連携をより強化できるよう、今後も継続して取り組んでいく。 (新型コロナウイルスの影響により、健康づくりイベントについては中止の見込み)			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①~⑪のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	④⑤⑥⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし	
※以下から選択、番号を記入(複数回答可)					
①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関(相談機関名:(独)労働者健康安全機構、(公社)宮城労働基準協会、全国健康保険協会宮城支部、仙台商工会議所、健康保険組合連合会宮城連合会、(一社)仙台市医師会、仙台地域産業保健センター、(一社)仙台市薬剤師会、宮城労働局、(一社)仙台歯科医師会) ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名:精神保健福祉センター、保健所・支所)					

(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）

健康づくりイベント「仙台いきいき市民健康フォーラム2019」において、会議構成団体による健康づくりブースを設置する等、様々な視点から、健康づくりの取り組みを発信することができた。

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	
1	事業名	13 妊娠・出産包括支援事業	
2	概要	妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援を行う区役所・総合支所の母子保健担当部署を「子育て世代包括支援センター」と位置付け、保健師等が妊産婦に対して総合的相談を行うとともに、必要なサービスをコーディネートし、切れ目ない支援を実施する。	
3	担当課名	子供未来局子供保健福祉課	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他 ()	
5	令和元年度実施状況	妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、各区・総合支所において、医療機関等関係機関との連携強化のために情報共有を図った。 平成30年6月から開始した、産後の助産師等による相談事業(せんだい助産師サロン)を、のびすく各館にて計49回開催した(※)(参加組数：442組) ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年3月の開催を中止。 平成31年1月から産婦健康診査事業、産後ケア事業を開始した。 (産婦健診受診者数(里帰り出産を除く)：延12,600人) (産後ケア事業利用：実122組、宿泊型：延399日、デイサービス型：延192日)	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		20,385千円	26,392千円
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと	
		産後に育児の不安を抱える方や育児のサポートが十分に得られない方に対する支援の充実を図ることができた。また、各事業を通じて、医療機関等関係機関との情報共有を図ることができた。	
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	医療機関等との連携強化の継続と、社会資源の充実に向けた検討の継続を行う。 産後の助産師等による相談事業(せんだい助産師サロン)を、令和2年3月から新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止しているが、再開に向けて関係機関と調整していく。 産後ケア事業に関するホームページや関係機関へのチラシの設置依頼により広報を充実させる。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①~⑪のことをいう	→ ①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ⑥、⑫
<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし		
※以下から選択、番号を記入(複数回答可) ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関(相談機関名：) ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名：各区家庭健康課・総合支所保健福祉課、子供未来局各課、児童相談所、健康福祉局保健所健康安全課、保健衛生部健康政策課等)			

(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）

現場で抱えている課題を医療機関等と情報共有することで、具体的な取り組みを考えることができた。

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	
1	事業名	14 子育て支援ネットワーク事業の実施	
2	概要	子育て支援に関わる関係機関、関係者で構成する場を設け、子育てに関する研修会や交流会などの事業を実施する。	
3	担当課名	子供未来局総務課	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（子育て支援にかかわる関係機関）	
5	令和元年度実施状況	子育て支援ネットワーク推進員会議を年3回開催した。 また、11月18日にエル・パーク仙台でせんだい子育て支援者ネットワーク交流会を開催した（参加者60人）。	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		207千円	500千円
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと	
		市内の子育て支援活動団体が一堂に会する交流会を実施し、全市的ネットワークの構築に貢献できた。	
7		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	交流会の開催に、より多くの団体が参加できるように働きかける。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→ ①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①②⑥⑪
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし
※以下から選択、番号を記入（複数回答可）			
①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区家庭健康課、宮城総合支所保健福祉課）			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
推進員会議や交流会を通して、支援者同士のつながりが生まれるとともに、自活動への意欲が高まった。			

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	15 児童虐待予防に向けた関係機関との連携推進			
2	概要	要保護児童対策地域協議会の活動を通じて、関係機関や医療機関との連携を図り、児童虐待の予防、早期発見、早期対応を強化する。			
3	担当課名	子供未来局子供家庭支援課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他 ()			
5	令和元年度実施状況	【代表者会議】 1回実施 (令和元年5月23日開催) 【実務者会議】 18回実施 ((5区+宮総) ×3回) 【ケース検討会議】 5区+宮総合計168回実施			
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額		
		864千円	1,565千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		代表者会議・実務者会議・ケース検討会議それぞれの場において、関係機関等と児童虐待の早期発見や予防・適切な支援に関する情報交換を行うことで関係機関等と円滑な連携を確保し、ネットワーク構築に貢献することができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	今年度同様に実施し、要保護児童等の早期発見及び適切な保護を行うために関係機関が円滑につながるよう、ますますのネットワークの発展を図る。		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	③④⑦⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし	
		※以下から選択、番号を記入(複数回答可)			
		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名:各区保健福祉センター、児童相談所、アーチル、教育局学校教育部、子供未来局子供育成部等)			
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)			
さまざまな機関が会議体に参加することで、多くの機関が児童虐待の早期発見・予防についての視点を持つことができた。また、会議体でネットワークが構築されていることから、児童虐待関連の支援を行う際には、そのネットワークを生かすスムーズな対応につながっている。					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	
1	事業名	16 学校支援地域本部事業	
2	概要	市民が学校を支援する活動を通して、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育成する体制を構築することにより、子どもたちの豊かな体験活動の創出や地域・家庭の教育力の向上を目指す「学校支援地域本部」の設置を推進する。	
3	担当課名	教育局学びの連携推進室	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（児童生徒）	
5	令和元年度実施状況	<p>○学校支援地域本部・支部校（118校）と、学校支援地域本部と連携した学校（連携校）50校と合わせて168校となり、学校支援体制づくりが進んだ。</p> <p>○令和2年3月末、学校支援地域本部事業の周知を図るため、市政だより（令和2年2月号）に「地域の力が子どもたちの豊かな学びにー学校支援地域本部の取り組み」の特集記事を記載した。</p> <p>○スーパーバイザー連絡協議会（研修会）を実施（全市で2回、各行政区1回）し、資質向上に向けた研修と情報交換等を行った。</p> <p>○各区のスーパーバイザー代表者が要請のあった支援本部に訪問し運営等について助言を行った。（4校）</p> <p>○設置本部・支部数 118本部 ・年間活動日数 のべ15,531日（877日減）</p> <p>○ボランティア実数 19,162人（3,632人増） ・年間学校支援ボランティアのべ人数 118,669人（6,451人増）</p>	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		32,413千円	41,611千円
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと	
		<p>学校の教育活動を支援する体制づくりにより、学校と地域の様々な団体、個人とのネットワークづくりが進んでいる。また、地域社会と学校とのつながりができることで、児童生徒と地域の高齢者が、学習活動を通じて関わる機会ができ、多世代の交流の場を提供している。</p>	
7		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>学校支援地域本部の担い手の確保と育成が課題であるが、学校支援本部設置校に加え、支部校や連携校を増やし、連携体制を強化することで、地域差にかかわらず全ての小中学校において、学校支援地域本部の効果が反映される体制づくりを進める。また、これまでの一方向の支援から連携・協働への緩やかな転換を図っていく。</p>
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは（2）連携相手①～⑫のことをいう</small>	→ ①
		<small>※以下から選択、番号を記入</small> <small>①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①②③④⑥⑦⑧⑨⑪⑫
<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし		
<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ）⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：生涯学習課、生涯学習支援センター、市民センター）			

(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）

学校からの要請を受けて、地域の情報やゲストティーチャーの紹介を行った。また、地域の様々な団体や施設の協力により、総合的な学習の時間や生活科の学習、防災や福祉の学習等での活動支援や安全確保等を行い、ネットワークづくりにも努めた。